



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 川田テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3443 URL http://www.kawada.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川田 忠裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡邊 敏 TEL 03-3915-7722  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	50,287	△1.2	685	△80.0	126	△97.3	△324	—
29年3月期第2四半期	50,915	12.7	3,435	—	4,662	543.9	4,002	435.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 241百万円 (△92.9%) 29年3月期第2四半期 3,381百万円 (199.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△56.12	—
29年3月期第2四半期	702.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	112,971	43,803	38.4
29年3月期	108,754	43,859	39.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 43,328百万円 29年3月期 43,407百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	60.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期 (予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	6.3	3,000	△49.2	2,700	△69.0	2,100	△74.2	362.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	5,859,570株	29年3月期	5,845,070株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	64,289株	29年3月期	64,014株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,790,537株	29年3月期2Q	5,698,238株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	12
受注、販売及び繰越高の状況	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高50,287百万円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益685百万円（同80.0%減）、経常利益126百万円（同97.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失324百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4,002百万円）となりました。受注高につきましては58,437百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

## （鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は、鉄骨事業において渋谷駅街区東棟、渋谷駅南街区プロジェクト工事をはじめとした首都圏大型工事が順調に進捗したことにより、24,542百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。損益面は、橋梁事業、鉄骨事業とも当第2四半期連結会計期間での設計変更の獲得までには至らなかった工事が多かったことで、結果として原価が先行する形となり、営業利益は1,172百万円（同57.6%減）となりました。受注高は、橋梁事業において首都圏の大型補修工事と国土交通省の大型工事を受注できたことに加え、鉄骨事業においては首都圏を中心とした大型再開発工事関連の受注を積み重ねることができたことにより、鉄構セグメント全体の受注高は25,322百万円（同16.9%増）となりました。また受注の増加を受け次期繰越高は、前年同四半期を上回ることができました。

## （土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、売上高は、高速道路会社をはじめとした大型工事の進捗が順調に推移したことにより、14,631百万円（前年同四半期比7.3%増）となりました。損益面は、設計変更の獲得に至った工事もあったものの、設計変更の契約時期が当第2四半期連結会計期間以降になる工事が多く、鉄構セグメント同様、原価が先行する形となったことにより、営業利益は154百万円（同16.4%減）となりました。受注高は、高速道路会社をはじめとした大型工事の受注を積み重ねることができたことにより、16,676百万円（同4.7%増）となりました。また次期繰越高については、引き続き高い水準を維持しています。

## （建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、売上高は、マンションをはじめとした一般建築は増加したものの、システム建築は大型案件が前連結会計年度に完成を迎える一方、当第2四半期連結会計期間期初に受注を予定していた案件の契約時期の遅れなどから出来高が伸びなかったことで、6,768百万円（前年同四半期比25.4%減）となりました。損益面は、採算性が高いシステム建築の売上高が減少したことにより、営業利益は423百万円（同68.2%減）となりました。受注高は、当第2四半期連結会計期間の後半にシステム建築及び一般建築の受注が獲得できたものの、前年同四半期を上回るまでには至らず、10,597百万円（同10.5%減）となりました。今後ともシステム建築を中心に受注を伸ばせるよう努めてまいります。

## （その他）

その他におきましては、売上高は5,745百万円（前年同四半期比6.3%増）となり、損益面につきましては、橋梁付属物の販売事業や航空機使用事業で損益改善があったものの、販売費及び一般管理費の増加により営業損失は54百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における「資産の部」は、112,971百万円となり前連結会計年度末に比べ4,216百万円(+3.9%)増加しました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が1,071百万円、新規設備投資により建物・構築物が944百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が411百万円増加したことによるものであります。

また、「負債の部」は、69,167百万円となり前連結会計年度末に比べ4,272百万円(+6.6%)増加しました。これは主に、短期借入金が2,981百万円、未成工事受入金が2,154百万円増加したことによるものであります。

一方、「純資産の部」は、43,803百万円となり前連結会計年度末に比べ55百万円(△0.1%)減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.9%から38.4%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、202百万円増加し8,573百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,859百万円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は8,489百万円の資金増加)となりました。これは主に、未成工事受入金の増加等による資金の増加があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,968百万円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は1,492百万円の資金減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得等による資金の減少があったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、307百万円の資金増加(前年同四半期連結累計期間は6,766百万円の資金減少)となりました。これは主に、短期借入金の増加による資金の増加があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点で合理的に把握出来るものを反映した結果、通期業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の連結業績予想の内容と変更ございません。なお、今後何らかの変化が認識された場合には適切に開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	8,456	8,659
受取手形・完成工事未収入金等	39,244	40,315
未成工事支出金	538	977
その他のたな卸資産	923	964
繰延税金資産	695	703
その他	3,361	4,770
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	53,215	56,386
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,207	5,151
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	1,750	2,161
航空機（純額）	1,469	1,298
土地	15,879	15,906
リース資産（純額）	2,664	2,603
建設仮勘定	648	497
有形固定資産合計	26,618	27,617
無形固定資産		
投資その他の資産	558	563
投資有価証券	1,651	1,977
関係会社株式	25,816	25,569
長期貸付金	418	418
その他	1,266	1,271
貸倒引当金	△790	△833
投資その他の資産合計	28,361	28,403
固定資産合計	55,538	56,585
資産合計	108,754	112,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,631	23,363
短期借入金	4,068	7,050
1年内返済予定の長期借入金	6,780	6,195
1年内償還予定の社債	380	330
リース債務	719	599
未払法人税等	453	348
未成工事受入金	3,530	5,685
賞与引当金	1,726	1,764
完成工事補償引当金	261	159
工事損失引当金	1,550	1,856
その他	4,341	3,540
流動負債合計	45,443	50,892
固定負債		
社債	305	240
長期借入金	10,673	9,545
リース債務	2,071	2,117
繰延税金負債	173	278
再評価に係る繰延税金負債	1,591	1,591
役員退職慰労引当金	392	396
退職給付に係る負債	3,632	3,521
資産除去債務	197	198
負ののれん	190	180
その他	223	206
固定負債合計	19,451	18,275
負債合計	64,895	69,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,135	5,166
資本剰余金	10,600	10,621
利益剰余金	25,639	24,967
自己株式	△254	△256
株主資本合計	41,121	40,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,040	1,246
土地再評価差額金	919	919
為替換算調整勘定	462	488
退職給付に係る調整累計額	△136	174
その他の包括利益累計額合計	2,285	2,829
新株予約権	5	4
非支配株主持分	446	470
純資産合計	43,859	43,803
負債純資産合計	108,754	112,971

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	50,915	50,287
売上原価	43,972	45,529
売上総利益	6,942	4,757
販売費及び一般管理費	3,506	4,071
営業利益	3,435	685
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	25
受取賃貸料	74	74
負ののれん償却額	10	10
持分法による投資利益	1,548	-
補助金収入	102	110
その他	77	36
営業外収益合計	1,833	257
営業外費用		
支払利息	317	218
賃貸費用	226	222
持分法による投資損失	-	273
その他	62	102
営業外費用合計	605	817
経常利益	4,662	126
特別利益		
固定資産売却益	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
減損損失	14	-
投資損失引当金繰入額	-	21
退職給付制度改定損	-	46
特別損失合計	14	68
税金等調整前四半期純利益	4,672	57
法人税、住民税及び事業税	678	365
法人税等調整額	△13	△1
法人税等合計	664	363
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,008	△306
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	18
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,002	△324



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,008	△306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	216
退職給付に係る調整額	25	159
持分法適用会社に対する持分相当額	△634	170
その他の包括利益合計	△626	547
四半期包括利益	3,381	241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,376	218
非支配株主に係る四半期包括利益	4	23

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,672	57
減価償却費	1,133	1,172
減損損失	14	-
負ののれん償却額	△9	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	42
賞与引当金の増減額(△は減少)	146	37
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△144	305
その他の引当金の増減額(△は減少)	△59	△118
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	44	48
受取利息及び受取配当金	△18	△25
支払利息	317	218
持分法による投資損益(△は益)	△1,548	273
有形固定資産売却損益(△は益)	△38	△0
有形固定資産除却損	12	13
補助金収入	△102	△110
売上債権の増減額(△は増加)	2,521	△1,071
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△529	△438
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159	△40
仕入債務の増減額(△は減少)	1,136	1,732
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,628	2,154
その他	△244	△2,024
小計	8,687	2,221
保険金の受取額	42	3
補助金の受取額	137	721
法人税等の支払額	△377	△1,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,489	1,859
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△11	△11
定期預金の払戻による収入	12	10
有形固定資産の取得による支出	△1,539	△2,008
有形固定資産の売却による収入	288	0
無形固定資産の取得による支出	△162	△122
投資有価証券の取得による支出	△104	△5
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	1	1
利息及び配当金の受取額	78	169
その他	△53	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,492	△1,968

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,899	2,981
長期借入れによる収入	3,350	1,950
長期借入金の返済による支出	△4,341	△3,663
社債の発行による収入	—	97
社債の償還による支出	△225	△215
利息の支払額	△311	△204
リース債務の返済による支出	△304	△307
配当金の支払額	△169	△344
その他	135	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,766	307
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	227	202
現金及び現金同等物の期首残高	6,075	8,371
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,302	8,573

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の連結子会社は、平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日、平成28年12月16日改正)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。当制度移行に伴い、第1四半期連結累計期間において、特別損失として退職給付制度改定損46百万円を計上しています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,183	13,518	9,066	45,768	5,146	50,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	374	118	6	499	256	756
計	23,557	13,637	9,073	46,268	5,403	51,671
セグメント利益又は損失(△)	2,766	184	1,331	4,282	△18	4,264

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,282
「その他」の区分の損失(△)	△18
セグメント間取引消去	△201
全社費用(注)	△972
その他の調整額	345
四半期連結損益計算書の営業利益	3,435

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,176	14,479	6,136	44,792	5,494	50,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	365	152	631	1,149	250	1,400
計	24,542	14,631	6,768	45,942	5,745	51,687
セグメント利益又は損失(△)	1,172	154	423	1,750	△54	1,696

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,750
「その他」の区分の損失(△)	△54
セグメント間取引消去	△206
全社費用(注)	△1,150
その他の調整額	346
四半期連結損益計算書の営業利益	685

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

## 3. 補足情報

## 受注、販売及び繰越高の状況

## (1) 受注高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	21,662	39.2	25,322	43.3	3,660	16.9
土木	15,923	28.8	16,676	28.6	752	4.7
建築	11,838	21.5	10,597	18.1	△1,241	△10.5
その他	5,787	10.5	5,840	10.0	53	0.9
合計	55,212	100.0	58,437	100.0	3,225	5.8

## (2) 販売高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	23,557	45.6	24,542	47.5	985	4.2
土木	13,637	26.4	14,631	28.3	994	7.3
建築	9,073	17.6	6,768	13.1	△2,305	△25.4
その他	5,403	10.4	5,745	11.1	342	6.3
合計	51,671	100.0	51,687	100.0	16	0.0

## (3) 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前第2四半期 連結会計期間末 (平成28年9月30日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成29年9月30日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	73,386	58.7	77,432	59.0	4,046	5.5
土木	35,087	28.1	36,734	28.0	1,646	4.7
建築	14,623	11.7	15,676	11.9	1,053	7.2
その他	1,892	1.5	1,475	1.1	△416	△22.0
合計	124,989	100.0	131,318	100.0	6,329	5.1

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。